

平成 23 年度 御代田町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類

平成 25 年 2 月



企画財政課財政係

目次

	ページ
1 新地方公会計制度による財務書類の整備について	1
2 財務書類の概要	
(1) 4表の概要	1
(2) 作成の条件	2
3 貸借対照表	
(1) 概要	3
(2) 貸借対照表 前年度との比較	11
(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較	13
4 行政コスト計算書	
(1) 概要	14
(2) 行政コスト計算書 前年度との比較	17
(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較	19
5 純資産変動計算書	20
6 資金収支計算書	
(1) 概要	24
(2) 資金収支計算書 前年度との比較	27
(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較	29
7 御代田町全体の財務書類	30
8 【資料】 御代田町の財務書類（普通会計）	36
(1) 貸借対照表（平成23年度）	
(2) 貸借対照表（平成22年度）	
(3) 行政コスト計算書	
(4) 純資産変動計算書	
(5) 資金収支計算書	

1 新地方公会計制度による財務書類の整備について

御代田町を含む地方公共団体の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスなどといった行政のサービスに要したコストの状況は、把握することが難しい状況でした。

そうした背景から、平成18年度に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、全ての地方公共団体が新地方公会計制度に基づく財務書類の整備を行うこととなりました。

上記の指針によると、4種の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することで、歳入歳出という現金の動きだけでなく、資産や負債を把握し、発生主義に基づく複式簿記の考え方により決算を作成するため、町の資産や負債の増減や、行政コストなどを把握できるようになります。

当町では、決算統計等のデータの活用が可能であり、かつ他団体との比較が可能であることなどから、「総務省改訂モデル」を採用し、普通会計決算の財務書類と、公営事業会計等を連結した御代田町全体の財務書類を作成しました。

2 財務書類の概要

(1) 4表の概要

【図表1 4表の概要】

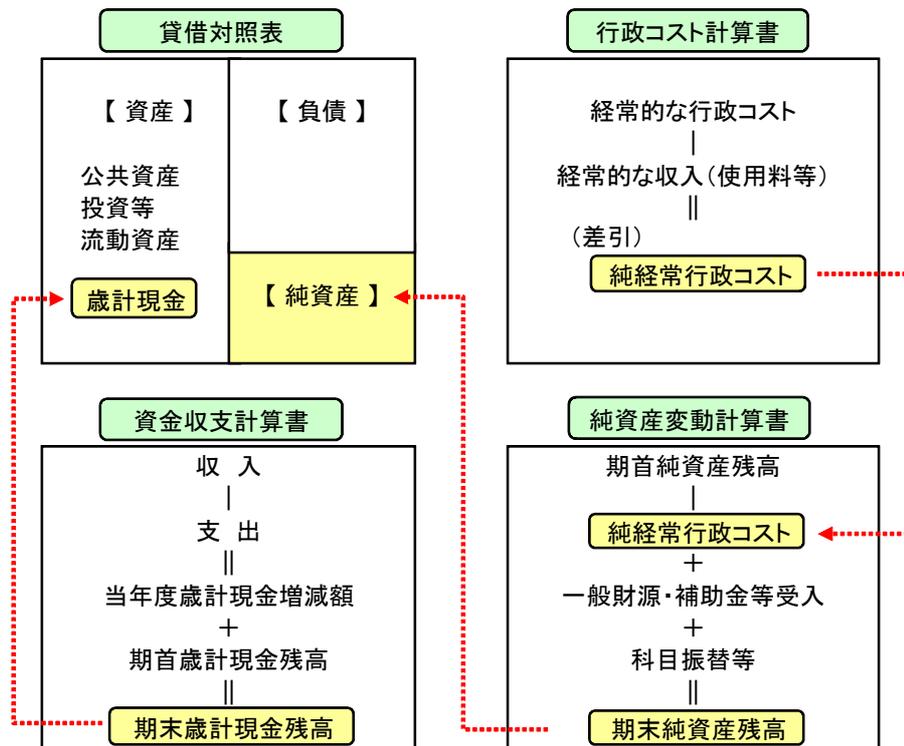
貸借対照表 (バランスシート)	御代田町が住民にサービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で形成してきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、ごみ収集や福祉活動など、資産の形成につながる行政サービスの提供に要した費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類4表のそれぞれが表す内容は図表1、4表間の関係を表したのが、次ページの図表2です。

「貸借対照表」は、左側が資産、右側がその財源となっており、必ず左右の合計額が一致します。たとえば、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。

純資産は、国・県からの補助金や自前の財源により、資産形成のために既に負担した額

【図表2 財務書類の関係】



を表していますが、その変動を表したものが「純資産変動計算書」となります。そのため、「貸借対照表」の純資産と、「純資産変動計算書」の期末純資産残高は一致します。

「行政コスト計算書」は、「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき経常行政コストが算出されます。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と一致することから、歳計現金の増減明細といえます。

以上のとおり、財務書類4表は、それぞれが関連を持ち有機的に結びついています。

(2) 作成の条件 (普通会計)

当町では以下の条件のもとに、平成23年度決算について普通会計の財務書類を作成しました。

○ 作成の条件

対象 普通会計 (一般会計、御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計、小沼地区財産管理特別会計)

基礎数値 昭和44年度以降の決算統計 (総務省) 数値

基準日 平成24年3月31日現在 (出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。)

○ その他

本文中の金額は、100万円単位で端数処理をしています。また、文中金額の後ろの（ ）内の金額等は、特に断りのない限り前年度比（平成22年度比）の金額等です。

3 貸借対照表

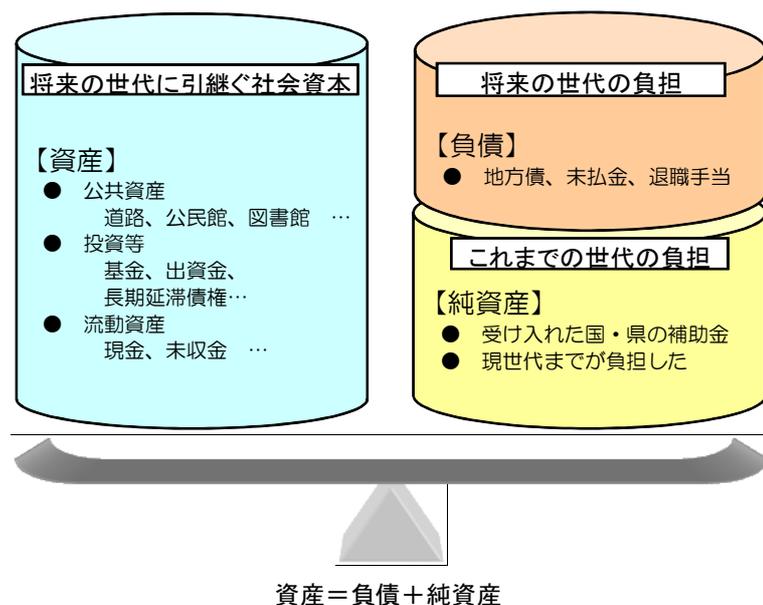
(1) 概要

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と、今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。

資産合計と、負債・純資産の合計は一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています（図表3参照）。

純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源であるため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去から現在までの世代が負担した部分』という見方ができます。

【図表3 貸借対照表の構成】



前年度との比較を可能にするため、貸借対照表は平成23年度（図表4参照）及び平成22年度（図表6参照）について作成しました。また、表中の各項目の概要は9～10ページ、図表7のとおりです。

【図表4 貸借対照表（平成23年度）】

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,405,981
①生活インフラ・国土保全	15,527,427	(2) 長期未払金	
②教育	8,002,911	①物件の購入等	0
③福祉	1,401,512	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	465,642	③その他	0
⑤産業振興	1,067,534	長期未払金計	0
⑥消防	504,888	(3) 退職手当引当金	2,522,079
⑦総務	1,043,583	(4) 損失補償等引当金	47,853
有形固定資産計	28,013,497	固定負債合計	7,975,913
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	28,013,497	(1) 翌年度償還予定地方債	640,770
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,506	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	48,953
投資及び出資金計	36,506	流動負債合計	689,723
(2) 貸付金	178,186	負債合計	8,665,636
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	【純資産の部】	
②その他特定目的基金	1,479,010	1 公共資産等整備国県補助金等	4,536,364
③土地開発基金	302,394	2 公共資産等整備一般財源等	21,525,013
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,535,204
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,781,404	純資産合計	24,526,173
(4) 長期延滞債権	356,417		
(5) 回収不能見込額	△ 93,242		
投資等合計	2,259,271		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,289,600		
②減債基金	337,389		
③歳計現金	259,611		
現金預金計	2,886,600		
(2) 未収金			
①地方税	41,115		
②その他	9,044		
③回収不能見込額	△ 17,718		
未収金計	32,441		
流動資産合計	2,919,041		
資 産 合 計	33,191,809	負債・純資産合計	33,191,809

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	665,019 千円
②教育	174,398 千円
③福祉	21,882 千円
④環境衛生	201,800 千円
⑤産業振興	956,365 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	15,851 千円
計	2,035,315 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	578,029 千円
②地方債	252,029 千円
③一般財源等	1,205,257 千円
計	2,035,315 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	750,000 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,418,700千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,624,610千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,046,751千円	6,046,751千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	4,033,292千円		4,033,292千円
一部事務組合等地方債負担見込額	329,759千円		329,759千円
退職手当負担見込額	1,166,955千円	1,166,955千円	
第三セクター等債務負担見込額	47,853千円	47,853千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	15,214,864千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,337,198千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,766,380千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,111,286千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,590,254千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,032,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,599,580千円です。

[資産の部]

○ 公共資産

資産合計 331 億 92 百万円に対し、公共資産合計は 280 億 13 百万円で、当町の持つ資産の 84.4%を占めています。公共資産のうち「有形固定資産」では、提供する行政サービスの分野ごとに整備された資産を把握することができます。生活インフラ・国土保全が 155 億 27 百万円で最も多く、次いで教育が 80 億 2 百万円となっていることから、道路や公園などのほか、学校や複合文化施設、体育館などの整備を特に進めてきたことがわかります。

なお、公共資産の把握については、取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）と同額を計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格ゼロとする定額法により算出しました。なお耐用年数は、総務省から示された有形固定資産耐用年数表（図表 5 参照）によりしました。

【図表 5 有形固定資産の耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水道	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

○ 投資等

投資及び出資金は主に、土地開発公社やしなの鉄道㈱などへの出資金のほか、各種法人に対する出資金・出損金で37百万円になります。これらは、それらの法人等を通じて公共的サービスの提供に活用されているものです。

貸付金は、地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資）として日穀製粉㈱へ貸し付けている1億36百万円のほか、奨学金49百万円などです。

基金等は、特定目的基金と定額運用基金の合計で17億81百万円となっており、これらは将来の支出に対する計画的な備えとみることができます。

長期延滞債権は、固定資産税などの町税等が2億27百万円、町税以外の住宅新築資金等貸付金や保育使用料などが1億29百万円となっており、それらに対する回収不能見込額として、過去の不能欠損実績率を参考に93百万円を見込んでいます。

○ 流動資産

流動資産は、現金や、必要に応じて使うことができる基金、税金等の未収金の合計です。現金預金は28億87百万円で、資産総額に対する割合は8.7%を占めています。残高が多ければ財政運営に比較的弾力性があると見ることができます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度（平成23年度）のもので、町税とそれ以外（使用料、手数料、負担金など）に区分して表示されます。なお、納付期限から1年以上経過した債権は投資等の「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。未収金合計が50百万円で、そのうち回収不能見込額を18百万円と見込み、32百万円を将来の収入として見込んでいます。

[負債の部]

負債の部では、将来負担する必要がある債務を表しています。固定負債は返済期限まで1年以上ある負債、流動負債は1年未満に返済期限の到来する負債です。

地方債（借金）は、固定負債へ計上されている54億6百万円と、流動負債へ計上されている6億41百万円の合計で、60億47百万円となっています。これまで整備してきた公共資産に対する地方債の割合は、将来世代が負担する割合であると考えることができます。当町では、現在整備されている公共資産の21.6%相当（60億47百万円÷280億13百万円）は、将来世代の負担であると考えられます。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が平成23年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌24年度支払予定額を除く）を計上していますが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。

損失補償等引当金は、町が設立した団体の負債について、町が負担する見込みの額を計上するもので、土地開発公社に対する負担見込額を計上しています。

賞与引当金は、平成24年度に支給する賞与のうち平成23年度で負担する必要がある債務として49百万円を計上しています。

[純資産の部]

行政サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、その合計は、資産から負債を差し引いた額と一致します。

公共資産を整備した財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」にわかれています。それぞれ、公共資産の整備のために国や県から補助を受けた額、一般財源を用いた額がわかります。

「その他一般財源等」は、将来自由に使用することができる資産を表しています。多くの地方公共団体がマイナスとなり、当町もマイナスとなっていますが、これはすでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

「資産評価差額」は、資産の帳簿価格と売却可能価格とに差額が生じた場合に、その差額を計上します。現在資産の評価を進めており差額が生じていないため、計上されていません。

[注記情報]

他団体及び民間への支出金で形成された資産は 20 億 35 百万円で、町が整備した公共資産の 7.3%相当が、他団体及び民間を通じて形成されています。

債務負担行為に関する情報では、物件の購入等で将来支出の予定があるものや、土地開発公社への債務保証額が計上されていますが、これらはすぐに負担が生じるものではありません。

地方債残高 60 億 47 百万円のうち 44 億 19 百万円は、将来の地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれています。

町が将来負担する必要があると見込まれる将来負担額 116 億 25 百万円に対し、基金等により充当できる資産額は 152 億 15 百万円で、差し引き 35 億 90 百万円となり、平成 23 年度決算の時点では、将来負担すべき額は基金等の資産で賄えることになっています。

有形固定資産は、合計 280 億 13 百万円のうち土地の再調達価格が 80 億 33 百万円のため、償却資産は 199 億 80 百万円です。これに対して、減価償却累計額は 146 億円であることから、償却資産の取得価格 345 億 80 百万円（199 億 80 百万円+146 億円）に対して 42.2%の減価償却が進んでいることになり、資産の老朽化の目安となります。

【図表6 貸借対照表（平成22年度）】

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,306,598
①生活インフラ・国土保全	15,052,256	(2) 長期未払金	
②教育	7,828,761	①物件の購入等	0
③福祉	1,247,525	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	497,983	③その他	0
⑤産業振興	927,553	長期未払金計	0
⑥消防	381,491	(3) 退職手当引当金	1,942,333
⑦総務	1,069,005	(4) 損失補償等引当金	49,619
有形固定資産計	27,004,574	固定負債合計	7,298,550
(2) 売却可能資産	12,663	2 流動負債	
公共資産合計	27,017,237	(1) 翌年度償還予定地方債	780,088
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	36,506	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	47,884
投資及び出資金計	36,506	流動負債合計	827,972
(2) 貸付金	198,102	負債合計	8,126,522
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	1,090,975	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,635,193
③土地開発基金	302,194	2 公共資産等整備一般財源等	20,965,870
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 1,044,924
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	1,393,169	純資産合計	23,556,139
(4) 長期延滞債権	368,953		
(5) 回収不能見込額	△ 103,465		
投資等合計	1,893,265		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,833,900		
②減債基金	347,589		
③歳計現金	549,839		
現金預金計	2,731,328		
(2) 未収金			
①地方税	59,237		
②その他	8,429		
③回収不能見込額	△ 26,835		
未収金計	40,831		
流動資産合計	2,772,159		
資 産 合 計	31,682,661	負債・純資産合計	31,682,661

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	667,136 千円
②教育	178,404 千円
③福祉	23,472 千円
④環境衛生	212,422 千円
⑤産業振興	1,047,818 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	17,122 千円
計	2,146,374 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	628,838 千円
②地方債	276,314 千円
③一般財源等	1,241,222 千円
計	2,146,374 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	27,935 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,310,803千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,295,224千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,086,686千円	6,086,686千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,575,309千円		3,575,309千円
一部事務組合等地方債負担見込額	361,135千円		361,135千円
退職手当負担見込額	1,222,475千円	1,222,475千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,619千円	49,619千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	14,296,980千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,459,825千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,677,588千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,159,567千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,001,756千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,946,321千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,868,567千円です。

【図表7 貸借対照表計上項目の内容】

公共資産	(1) 有形固定資産	町がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。	
	(2) 売却可能資産	有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち土地は、固定資産評価額により売却可能価額を算出します。建物の場合はデフレータ等を用いて算出します。	
投資等	(1) 投資 (1) 及び (1) 出資金	投資及び出資金 外郭団体などへの出資金や出損金。いずれも時価評価、実質価額を算出して計上しています。	
		投資損失引当金 市場価格のない投資及び出損金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。	
	(2) 貸付金	他団体等への貸付金。現在計上されているものは、日穀製粉㈱への貸付金のほか、奨学金などです。	
	(3) 基金等	特定の目的のため設置された基金など。	
	(4) 長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過したもの。	
流動資産	(5) 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。	
	(1) 現金 (1) 預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収などへの対応等、すぐに現金化する必要がある場合に使用する流動性が高い基金。
		減債基金	町債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
		歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた、形式収支の黒字額。
	(2) 未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもの。
		その他	町税以外の収入未済額のうち、滞納期間が1年未満のもの。
回収不能見込額		未収金のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれる額。	

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借り入れた借金の元金のうち、返済期限が1年以上のもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの1年以内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	町が設立した団体等の負債のうち、町が負担する見込みの額。土地開発公社に対する負担見込額を計上。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	これまでに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済予定額。
		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度の支出予定額。
		(4) 翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国・県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県支出金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附などにより無償で資産を受贈した場合の評価額。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出により形成された資産について、有形固定資産と同様の方法で算定しています。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。土地開発公社に対する債務保証額を計上。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	町が将来負担する見込みの額と、それに充当できる財源の見込みの額、その差し引きを記載。財政健全化法における将来負担比率の算出にあたって算出した額を記載。
	※5 有形固定資産に関する情報	有形固定資産のうち、土地に係る額及び減価償却した累計額を計上。

(2) 貸借対照表 前年度との比較

【図表8 貸借対照表 前年度との比較】

(単位:百万円)

「後世へ引き継ぐ町の社会資本」と「債務返済の財源」			
資産の部	23年度末	22年度末	増減
1. 公共資産	28,014	27,018	996
(1) 有形固定資産	28,014	27,005	1,009
① 生活インフラ	15,527	15,052	475
② 教 育	8,003	7,829	174
③ 福 祉	1,401	1,248	153
④ 環 境 衛 生	466	498	△ 32
⑤ 産 業 振 興	1,068	928	140
⑥ 消 防	505	381	124
⑦ 総 務	1,044	1,069	△ 25
(2) 売却可能資産	0	13	△ 13
2. 投資等	2,259	1,893	366
(1) 投資及び出資金	36	36	0
① 投資及び出資金	36	36	0
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸 付 金	178	198	△ 20
(3) 基 金	1,781	1,393	388
① 退職手当目的基金	0	0	0
② その他の特定目的基金	1,479	1,091	388
③ 土地開発基金	302	302	0
④ その他の定額運用基金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	357	369	△ 12
(5) 回収不能見込額	△ 93	△ 103	10
3. 流動資産	2,919	2,771	148
(1) 現金預金	2,887	2,731	156
① 財政調整基金	2,290	1,834	456
② 減債基金	337	347	△ 10
③ 歳計現金	260	550	△ 290
(2) 未 収 金	32	40	△ 8
① 地 方 税	41	59	△ 18
② そ の 他	9	8	1
③ 回収不能見込額	△ 18	△ 27	9
資産合計	33,192	31,682	1,510

「後世の負担となる町の債務」			
負債の部	23年度末	22年度末	増減
1. 固定負債	7,976	7,298	678
(1) 地 方 債	5,406	5,306	100
(2) 長期未払金	0	0	0
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ そ の 他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	2,522	1,942	580
(4) 損失補償等引当金	48	50	△ 2
2. 流動負債	690	828	△ 138
(1) 翌年度償還予定債	641	780	△ 139
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未 払 金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	49	48	1
負債合計	8,666	8,126	540

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

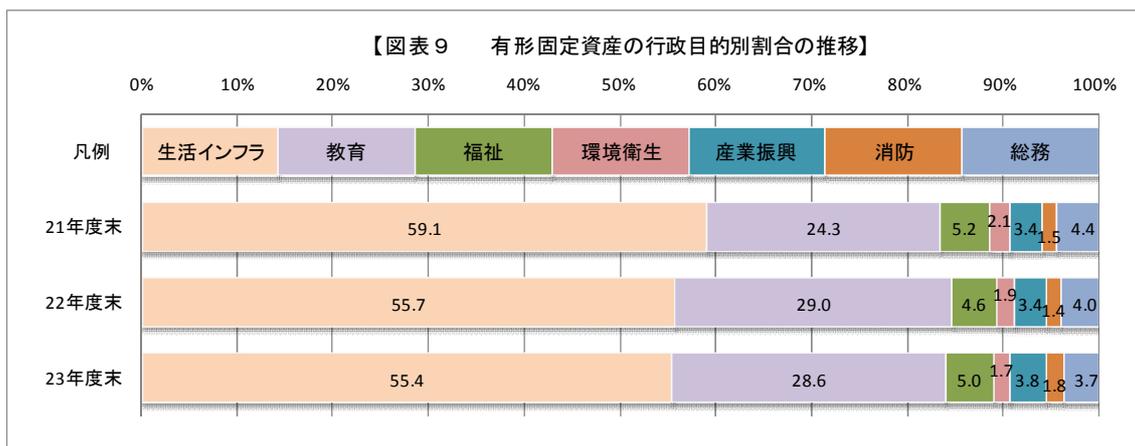
純資産の部	23年度末	22年度末	増減
1. 公共資産等整備等 国県補助金等	4,536	3,635	901
2. 公共資産等整備等 一般財源	21,525	20,966	559
3. その他の一般財源等	△ 1,535	△ 1,045	△ 490
4. 資産評価差額	0	0	0
純資産合計	24,526	23,556	970
負債・純資産合計	33,192	31,682	1,510

前年度と比較する（図表 8 参照）と、資産は 15 億 10 百万円増加しました。これは主に、平成 23 年度中に取得した有形固定資産において、資産取得価格が当年度の減価償却費を上回ったことが主な要因です。また、役場庁舎整備に備えて「その他の特定目的基金」へ、年度間の不均衡を調整するために「財政調整基金」へ、それぞれ積み立てを行ったことも増の要因です。

負債は、近年の有形固定資産の整備に伴う地方債の増加や、退職手当引当金の増加などにより、5 億 40 百万円の増加となりました。

純資産は、大型事業の実施に伴う公共資産等整備国県補助金等の増などにより 9 億 70 百万円の増加となりました。資産全体に占める純資産の割合により、どの程度、自ら調達した財源で経営ができているかを表すことができます。民間企業の自己資本比率にあたるこの割合は 73.9%（0.5%の減）となり、比較的高い水準を維持していると言えます。

資産のうち、有形固定資産は総額 280 億 14 百万円で、その 8 割以上を生活インフラと教育の資産が占めています（図表 9 参照）。



近年は、平成 21 年度から継続的に実施している社会資本整備総合交付金事業（旧まちづくり交付金事業）により、最も基本的な生活基盤である道路整備を行っているほか、同じく平成 21 年度から 3 年間で実施してきた御代田中学校建替事業、地域での世代間交流の場を整備する事業など、教育や福祉の充実に向けた事業を重点的に行ってきています。また、防災分野では、緊急時にスムーズに情報を伝達するために防災行政無線を整備したほか、浅間山の火山泥流等に対応するための空堀を、平成 21 年度から 5 か年で整備しています。

中長期の計画に基づき事業を実施してきた結果、近年では、教育、福祉、産業振興、消防のそれぞれの分野の割合が増加しています。それらの事業の財源として、純資産の公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源が増加しているほか、将来世代の負担として負債の部の地方債が増加しています。

(3) 町民1人あたりの貸借対照表の比較

【図表10 町民1人あたりの貸借対照表 前年度との比較】

(単位:千円)

「後世へ引き継ぐ町の社会資本」と「債務返済の財源」			
資産の部	23年度末	22年度末	増減
1 公共資産	1,886	1,833	53
(1) 有形固定資産	1,886	1,832	54
① 生活インフラ	1,046	1,021	25
② 教 育	539	531	8
③ 福 祉	94	85	9
④ 環 境 衛 生	31	34	△ 3
⑤ 産 業 振 興	72	63	9
⑥ 消 防	34	26	8
⑦ 総 務	70	72	△ 2
(2) 売却可能資産	0	1	△ 1
2 投 資 等	152	127	25
(1) 投資及び出資金	2	2	0
① 投資及び出資金	2	2	0
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸 付 金	12	13	△ 1
(3) 基 金 等	120	94	26
(4) 長期延滞債権	24	25	△ 1
(5) 回収不能見込額	△ 6	△ 7	1
3 流 動 資 産	198	188	10
(1) 現 金 預 金	195	185	10
(2) 未 収 金	3	3	0
① 地 方 税	3	4	△ 1
② そ の 他	1	1	0
③ 回収不能見込	△ 1	△ 2	1
資 産 合 計	2,236	2,148	88

「後世の負担となる町の債務」			
負債の部	23年度末	22年度末	増減
1 固 定 負 債	537	495	42
(1) 地 方 債	364	360	4
(2) 長 期 未 払 金	0	0	0
(3) 退職手当引当金	170	132	38
(4) 損失補償等引当金	3	3	0
2 流 動 負 債	47	56	△ 9
(1) 翌年度償還予定地方債	43	53	△ 10
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未 払 金	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	4	3	1
負 債 合 計	584	551	33

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
純資産の部	23年度末	22年度末	増減
1 公共資産等整備国県補助金等	306	246	60
2 公共資産等整備一般財源等	1,450	1,422	28
3 その他一般財源等	△ 103	△ 71	△ 32
4 資産評価差額	△ 1	0	△ 1
純 資 産 合 計	1,652	1,597	55

負債・純資産合計	2,236	2,148	88
----------	-------	-------	----

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。
2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成23年度末14,841人、平成22年度末14,748人)

通常の貸借対照表では、各地方公共団体の規模などにより単純な比較は困難ですが、貸借対照表の各項目を町民1人あたりの数値で算出することで、比較が容易となります(図表10)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いて行っています。

町民1人あたり、223万6千円(8万8千円の増)の資産があり、そのうち道路や建物などの有形固定資産は188万6千円(5万4千円の増)です。その他にも、投資や預金で15万2千円(2万5千円の増)、現金で19万8千円(1万円の増)の資産を持っています。一方で、現在持っている資産を築くために、58万4千円(3万3千円の増)の借金があり、165万2千円(5万5千円の増)を既に支払いました。

4 行政コスト計算書

(1) 概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。これは、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと経常収益との差し引きで表わされる「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差し引いたものとなります。

一般的にはコストが超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとして表されています。町の職員に要する人件費や、建物を維持していくためにかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。概要は図表 11、詳細は図表 12 のとおりです。

【図表 11 行政コスト及び経常収益計上項目等の概要】

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	町民1人あたり 行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	14億4,300万円	9万7,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	17億5,843万円	11万8,000円
移転支的的な コスト	扶助費(児童福祉法等に基づくもの) 負担金、補助金、繰出金など	17億4,809万円	11万8,000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	1億 284万円	7,000円
合 計		50億5,236万円	34万0,000円

収入項目	収 入 の 内 容	収入額	町民1人あたり 収入額
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明 発行の際の手数料	1億6,484万円	1万1,000円
分担金・負担金・ 寄附金	町民や他団体からの負担金や寄附金	1,407万円	1,000円
合 計		1億7,891万円	1万2,000円

(差引) 純経常行政コスト	48億7,345万円	32万8,000円
---------------	------------	-----------

町民1人あたりの経常行政コストは34万円となりました。これに対し、施設使用料など主に行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担金である経常収益は1万2,000円となり、大幅なコスト超過という結果となっています。この差額は、町税や地方交付税、資産の売却益などで賄う必要があります。

当年度のコストに対する一般財源の割合で、コストのうちどの程度を当年度の負担で賄うことができたかを表します。本年度は101.0% (48億73百万円÷48億25百万円) とな

り、ほぼ一般財源で賄うことができたことがわかります。一般財源で賄いきれなかった分は資産から充当したことになります。(ここでいう一般財源は、町税や地方交付税、受け入れた補助金等の合計で、純資産変動計算書(図表 16 参照)内の「一般財源」と「補助金等受入」の合計を用いています。)

【図表 12 行政コスト計算書】

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	746,574	14.8%	40,587	102,589	116,404	29,618	56,826	20,701	299,492	80,357			0
(2)退職手当引当金繰入等	647,476	12.8%	52,203	105,207	149,671	37,217	68,097	0	218,682	16,400			0
(3)賞与引当金繰入額	48,953	1.0%	2,701	6,753	7,849	2,017	3,758	1,276	19,366	5,234			0
小計	1,443,003	28.6%	95,490	214,549	273,924	68,852	128,681	21,977	537,540	101,991			0
(1)物件費	1,006,338	19.9%	135,881	244,066	185,218	211,404	48,838	8,315	169,513	3,103			0
(2)維持補修費	21,079	0.4%	9,509	3,301	1,241	710	4,107	548	1,663	0			
(3)減価償却費	731,013	14.5%	331,896	193,091	74,233	32,454	63,374	10,250	257,15				
小計	1,758,430	34.8%	477,286	440,458	260,692	244,568	116,319	19,113	196,891	3,103			0
(1)社会保障給付	516,597	10.2%		10,096	506,501	0							
(2)補助金等	636,923	12.6%	722	37,963	120,999	125,587	95,442	213,957	41,110	1,143			0
(3)他会計等への支出額	568,249	11.2%	178,761	0	353,120	15,347	17,961	3,060	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,319	0.5%	19,660	0	0	4,528	2,131	0	0				0
小計	1,748,088	34.6%	199,143	48,059	980,620	145,462	115,534	217,017	41,110	1,143			0
(1)支払利息	90,870	1.8%									90,870		
(2)回収不能見込計上額	11,966	0.2%										11,966	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	102,836	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	90,870	11,966	0
経常行政コスト a	5,052,357		771,919	703,066	1,515,236	458,882	360,534	258,107	775,541	106,237	90,870	11,966	0
(構成比率)			15.3%	13.9%	30.0%	9.1%	7.1%	5.1%	15.4%	2.1%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	164,836																		
2 分担金・負担金・寄附金 c	14,067																		
経常収益合計 d	178,903		13,582	13,896	87,253	4,709	286	0	11,175	0	0	0	0	0	0	0	0	33,935	
(b + c)			13,582	13,896	87,253	4,715	1,028	0	11,735	0	0	0	0	0	0	0	0	124	
d/a	3.54%		1.8%	2.0%	6.0%	1.0%	0.3%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34,059	
(差引)純経常行政コスト e	4,873,454		758,337	689,170	1,415,348	454,167	359,506	258,107	763,806	106,237	90,870	11,966	0	0	0	0	0	0	△ 34,059
d																			

(2) 行政コスト計算書 前年度との比較

【図表 13 行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】

(単位：百万円、%)

性質別コスト	平成23年度		平成22年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	1,443	28.6%	1,111	24.4%	332	29.9%
人件費	747	14.8%	723	15.9%	24	3.3%
退職手当引当金繰入等	647	12.8%	341	7.5%	306	89.7%
賞与引当金繰入額	49	1.0%	47	1.0%	2	4.3%
2 物にかかるコスト	1,758	34.8%	1,561	34.3%	197	12.6%
物件費	1,006	19.9%	856	18.8%	150	17.5%
維持補修費	21	0.4%	23	0.5%	△2	△8.7%
減価償却費	731	14.5%	682	15.0%	49	7.2%
3 移転支的コスト	1,748	34.6%	1,787	39.2%	△39	△2.2%
社会保障給付	517	10.2%	490	10.8%	27	5.5%
補助金等	637	12.6%	639	14.0%	△2	△0.3%
他会計等への支出額	568	11.2%	589	12.9%	△21	△3.6%
他団体への資産整備補助	26	0.5%	69	1.5%	△43	△62.3%
4 その他のコスト	103	2.0%	94	2.1%	9	9.6%
支払利息	91	1.8%	92	2.0%	△1	△1.1%
回収不能見込額	12	0.2%	2	0.0%	10	500.0%
合計 [行政コスト]	5,052	100.0%	4,553	100.0%	499	11.0%

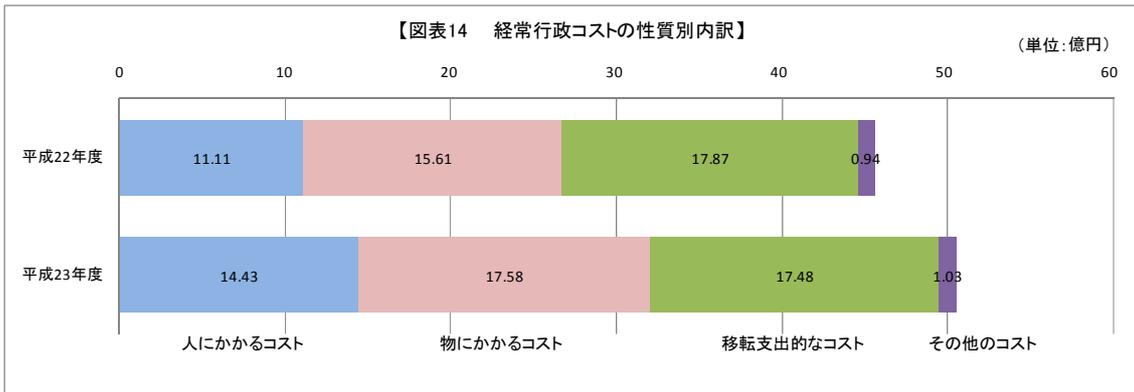
【経常収益】

(単位：百万円、%)

収入項目	平成23年度		平成22年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	165		158		7	4.4%
2 分担金・負担金・寄附金	14		31		△17	△54.8%
合計 [収入]	179		189		△10	△5.3%

(差引) 純経常行政コスト	4,873		4,364		509	11.7%
---------------	-------	--	-------	--	-----	-------

人にかかるコストは、職員の退職に備えて加入している組合への積立金が、将来の支払いに対して不足しているため、退職手当引当金繰入等が増となったことなどにより、3億32百万円の増、物にかかるコストは、まちづくり交付金事業など大型事業の実施のほか、県の緊急雇用創出事業の実施に伴う物件費の増、減価償却費の増などにより、1億97百万円の増、移転支的コストは、児童手当や各種社会福祉に係る扶助費、住宅リフォーム補助金などで増加したものの、真楽寺のしゃくなげ公園整備や御代田中央記念病院の医療設備整備、杉の子幼稚園の園舎整備などへの支出が完了したことから、39百万円、2.2%の減、その他のコストは町債の支払利息が減少した一方で、不能欠損額が増加したことから回収不能額が増加し、9百万円、9.6%の増となりました(図表13参照)。



収入では、使用料・手数料が保育料の増などにより7百万円の増、分担金・負担金・寄附金は管外保育負担金の減などにより17百万円の減、収入全体では10百万円の減となりました。

経常行政コストから計上収益を差し引いた結果、平成23年度の経常的な行政サービスに要した費用は48億73百万円（5億9百万円、11.7%の増）となりました。

(3) 町民1人あたりの行政コスト計算書の比較

【図表 15 町民1人あたりの行政コスト計算書 前年度との比較】

【経常行政コスト】

(単位：千円、%)

性質別コスト	平成23年度		平成22年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	97	28.6%	75	24.4%	22	29.3%
人件費	50	14.8%	49	15.9%	1	2.0%
退職手当引当金繰入等	44	12.8%	23	7.5%	21	91.3%
賞与引当金繰入額	3	1.0%	3	1.0%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	118	34.8%	106	34.3%	12	11.3%
物件費	68	19.9%	58	18.8%	10	17.2%
維持補修費	1	0.4%	2	0.5%	△1	△50.0%
減価償却費	49	14.5%	46	15.0%	3	6.5%
3 移転支的コスト	118	34.6%	121	39.2%	△3	△2.5%
社会保障給付	35	10.2%	33	10.8%	2	6.1%
補助金等	43	12.6%	43	14.0%	0	0.0%
他会計等への支出額	38	11.2%	40	12.9%	△2	△5.0%
他団体への資産整備補助	2	0.5%	5	1.5%	△3	△60.0%
4 その他のコスト	7	2.0%	6	2.1%	1	16.7%
支払利息	6	1.8%	6	2.0%	0	0.0%
回収不能見込額	1	0.2%	0	0.0%	1	皆増
合計 [行政コスト]	340	100.0%	308	100.0%	32	10.4%

【経常収益】

(単位：千円、%)

収入項目	平成23年度		平成22年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	11		11		0	0.0%
2 分担金・負担金・寄附金	1		2		△1	△50.0%
合計 [収入]	12		13		△1	△7.7%

(差引) 純経常行政コスト	328		295		33	11.2%
---------------	-----	--	-----	--	----	-------

- (注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。
 2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成23年度末14,841人、平成22年度末14,748人)

行政コストの各項目について、町民1人あたりで算出することにより、人口規模等に格差のある他の地方公共団体との比較が容易になります(図表15参照)。なお算出は、住民基本台帳人口を用いて行っています。

経常コストの内訳は、人にかかるコストが9万7千円(2万2千円の増)、物にかかるコストが11万8千円(1万2千円の増)、移転支的コストが11万8千円(3千円の減)、その他のコストが7千円(1千円の増)となりました。

経常収益では、使用料・手数料が1万1千円(増減なし)、分担金・負担金・寄附金が1千円(1千円の減)となりました。

それらの差し引きである純経常行政コストは、町民1人あたり32万8千円（3万3千円の増）となりました。全体の行政コストは増加となりましたが、分母となる人口が増加（93人の増）していることから、増加幅はやや緩やかとなっています。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されているそれぞれの数値が、1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です（図表16参照）。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

民間企業の決算書における「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる書類です。

【図表16 純資産変動計算書】

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,556,139	3,635,193	20,965,870	△ 1,044,924	0
純経常行政コスト	△ 4,873,454			△ 4,873,454	
一般財源					
地方税	2,232,753			2,232,753	
地方交付税	1,443,707			1,443,707	
その他行政コスト充当財源	394,341			394,341	
補助金等受入	1,778,755	1,024,297		754,458	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,068			△ 6,068	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			295,339	△ 295,339	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,901	4,901	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,014,926	△ 1,014,926	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 699,362	699,362	0
減価償却による財源増		△ 123,126	△ 607,887	731,013	0
地方債償還等に伴う財源振替			561,028	△ 561,028	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	24,526,173	4,536,364	21,525,013	△ 1,535,204	0

※ 表内の点線で囲まれた①から④は、次ページの図表17に対応しています。

【図表 17 純資産変動計算書計上項目の内容】

期首純資産残高		平成22年度の期首純資産残高を計上。 ※ 平成22年度貸借対照表「純資産合計」と一致します。	
①	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を計上。	
	一般財源	町税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※ 発生主義による一般財源を計上するため、基金取り崩しによる繰入金や貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国県補助金等」へ、それ以外を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
②	臨時損益	経常的でない事由に基づく損益を計上します。災害復旧に要した費用を計上。	
③	科目振替	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金や建設地方債等を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	公共資産を除却または売却した場合の損益を「その他一般財源等」へ振替。町有地売却収益を計上。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金や投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金など、一般財源へ受け入れた額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※ 振替額は、当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
④	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。平成23年度は該当がありませんでした。	
	無償受贈資産受入	寄付等により受け入れた資産額を計上。受け入れた資産を有形固定資産へ計上していないため、該当はありません。	
期末純資産残高		期首純資産残高から、①から④を差し引きした額を計上。 ※ 平成23年度貸借対照表「純資産合計」と一致します。	

① 純経常行政コスト

純経常行政コストの額に対して、一般財源や経常的な補助金の受け入れなどがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかがわかります。

本年度は、純経常行政コスト 48 億 73 百万円に対し、地方税や地方交付税など経常的な一般財源が 40 億 71 百万円、経常的なコストに対する補助金が 7 億 54 百万円で、差し引き 48 百万円の財源不足となっています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由による損益が発生した場合、臨時損益として計上します。災害復旧費や公共資産の除売却などの項目がありますが、本年度は災害による大きな被害はなく、農地や水路の災害復旧に 6 百万円の損失を計上してあります。

③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での取引が発生することから、その振替を③で行っています。

● 財源投入の部分

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより、公共資産等整備一般財源として拘束されたことを表しています。2億95百万円が公共資産整備へ、10億15百万円が貸付金・出資金等へ投入されたことがわかります。貸付金・出資金等は、主に特定目的基金への積立金です。

● 財源増の部分

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により、使途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しています。公共資産の処分により5百万円、貸付金・出資金等の回収により6億99百万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却に伴うものとして、7億31百万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億23百万円、一般財源等を財源とする6億8百万円が、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

● 財源振替の部分

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。道路や学校など社会資本整備の財源として発行していた地方債5億61百万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することになります。

以上の結果から、公共資産整備一般財源等の列を見ると、総額で5億59百万円（期末残高215億25百万円－期首残高209億66百万円）の一般財源が、公共資産等に投下されたことがわかります。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や保有土地の再評価などに伴い、増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することがあります。これらは潜在的な一般

財源を増減させるため、資産評価差額の増減として計上します。現在町有地等の資産評価を進めている段階であることと、受贈資産の評価を行っていないため、計上はありません。

平成 23 年度の 1 年間の純資産変動により、公共資産等へは国県補助金等で 9 億 1 百万円、一般財源で 5 億 59 百万円が投下され、その他一般財源等は 4 億 90 百万円減少しました。純資産合計は、期末残高から期首残高を差し引いた 9 億 70 百万円の増加となりました。社会資本整備総合交付金事業（旧まちづくり交付金事業）による道路や公園などの整備や、御代田中学校建替事業など、大型事業の実施に伴い、昨年度に引き続き国庫補助金が大幅に増加していることが主な要因です。有利な補助金等を活用したことにより、財源のうち多くの部分を国からの補助金等で賄えたことがわかります。

6 資金収支計算書

(1) 概要

【図表 18 資金収支計算書】

資金収支計算書

[自 平成23年4月 1日]
[至 平成24年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	862,188
物件費	1,006,338
社会保障給付	516,597
補助金等	740,846
支払利息	90,870
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	261,894
その他支出	27,147
支出合計	3,505,880
地方税	2,238,212
地方交付税	1,443,707
国県補助金等	750,659
使用料・手数料	134,162
分担金・負担金・寄附金	13,827
諸収入	89,671
地方債発行額	356,500
基金取崩額	17,645
その他収入	280,546
収入合計	5,324,929
経常的収支額	1,819,049

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,739,936
公共資産整備補助金等支出	26,319
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,766,255
国県補助金等	1,028,096
地方債発行額	420,300
基金取崩額	55,700
その他収入	7,563
収入合計	1,511,659
公共資産整備収支額	△ 254,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,200
基金積立額	1,459,360
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	202,432
地方債償還額	816,735
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,485,927
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,445
基金取崩額	552,480
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,901
その他収入	44,420
収入合計	631,246
投資・財務的収支額	△ 1,854,681

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 290,228
期首歳計現金残高	549,839
期末歳計現金残高	259,611

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は240千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,467,834 千円
地方債発行額	△ 776,800
財政調整基金等取崩額	△ 11,000
支出総額	△ 7,758,062
地方債元利償還額	907,365
財政調整基金等積立額	456,500
基礎的財政収支	285,837 千円

資金収支計算書(図表 18 参照)(キャッシュフロー計算書)は、資金(歳計現金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったか(キャッシュフロー)を示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

地方公共団体では基本的に、経常的収支の部で生じた収支の余剰(黒字)で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係となっており、その3つの収支の合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

① 経常的収支の部

支出には、日常の行政サービスを行うにあたり必要な項目が計上され、金額の大きい順に物件費、人件費、補助金等となっています。

収入には、日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、主に地方税、地方交付税、国県補助金等で賄っているということを表しています。国や県からの財源は地方税に次ぐ割合を占め、特に地方交付税などは国庫予算の動向の影響を受けやすい財源であるといえます。また、地方債発行額は、地方交付税の不足を補う財源として発行している赤字地方債（臨時財政対策債）の額を表しています。

経常的収支は 18 億 19 百万円の収支余剰となり、公共資産整備や地方債の償還などに使用（充当）されます。この経常収支額を財源として現在の借金を何年で返済し終えるかという指標により、借金の返済能力を表すことができます。平成 23 年度末の地方債残高（60 億 47 百万円）に対してはおよそ 3.0 年となり、他団体との比較の参考とすることができます。

② 公共資産整備収支の部

支出には、社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。大部分は、町が自ら行う公共資産整備に充当されており、全体で 17 億 66 百万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

収入には、公共資産整備支出の財源が計上され、地方債の発行や中学校建替基金の取り崩しのほか、支出額の半分以上を国県補助金により賄うことができている、有利な条件の補助金を活用できたことがわかります。

公共資産整備収支全体では 2 億 55 百万円の赤字となり、経常的収支の余剰金により賄われたこととなります。

③ 投資・財務的収支の部

支出には、地方債の償還額や基金への積立金、他会計への繰出金などが計上されています。

収入には、借金の返済などの支出の財源となったものが計上されています。貸付金回収金や基金の取り崩し、公共資産の売却収益のほか、その他収入は町営住宅等の使用料などとなっています。

公共資産整備収支と同様、赤字は経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

①から③の収支の結果、平成 23 年度の 1 年間で 2 億 90 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 2 億 60 百万円となっています。

④ その他

本表以外に、注記情報を記載しています。ここから把握できるものは次のとおりです。

※1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借り入れ及び返済は、決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書の本表中に計上されません。しかし、資金繰りに関して重要な情報であることから、表内①から③として限度額や利息額などについて記載しています。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行や元利償還、財政調整基金・減債基金の積み立て・取り崩しを除いた基礎的な収支情報です。収支が均衡していれば、借金に頼らずに元利償還以外の支出を賄っており、持続可能な財政運営であることとなります。歳計現金は2億90百万円減少しましたが、地方債の発行額が償還額を下回っていたこと、財政調整基金等へ4億46百万円を積み立てたことなどにより、基礎的財政収支はプラスとなっています。

(2) 資金収支計算書 前年度との比較

【図表 19 資金収支計算書 前年度との比較】

(単位：百万円)

	平成23年度	平成22年度	増減額
1. 経常的収支の部			
人件費	862	841	21
物件費	1,006	856	150
社会保障給付	517	490	27
補助金等	741	765	△ 24
支払利息	91	92	△ 1
他会計等への事務費等繰出支出	262	251	11
その他支出	27	47	△ 20
支出合計	3,506	3,342	164
地方税	2,238	2,156	82
地方交付税	1,444	1,420	24
国県補助金等	750	801	△ 51
使用料・手数料	134	131	3
分担金・負担金・寄附金	14	19	△ 5
諸収入	90	88	2
地方債発行額	357	403	△ 46
基金取崩額	18	23	△ 5
その他収入	280	291	△ 11
収入合計	5,325	5,332	△ 7
差 引	1,819	1,990	△ 171
2. 公共資産整備支出の部			
公共資産整備支出	1,740	2,700	△ 960
公共資産整備補助金等支出	26	70	△ 44
他会計等への建設費等繰出支出	0	1	△ 1
支出合計	1,766	2,771	△ 1,005
国県補助金等（建設事業分）	1,028	837	191
地方債発行額	420	982	△ 562
基金取崩額	56	376	△ 320
その他収入	8	25	△ 17
収入合計	1,512	2,220	△ 708
差 引	△ 254	△ 551	297
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	7	9	△ 2
基金積立額	1,459	514	945
定額運用基金への繰出支出	1	1	0
他会計等への公債費等繰出支出	202	211	△ 9
地方債償還額	816	728	88
支出合計	2,485	1,463	1,022
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	29	33	△ 4
基金取崩額	553	0	553
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	5	12	△ 7
その他収入	44	50	△ 6
収入合計	631	95	536
差 引	△ 1,854	△ 1,368	△ 486
歳計現金増加額	△ 289	71	△ 360
期首歳計現金	549	478	71
期末歳計現金	260	549	△ 289

経常的収支のうち支出は、社会資本整備総合交付金事業や緊急雇用創出事業の実施に伴い物件費が増加、また児童手当支給額の増に伴い社会保障給付が増加しています。収入は、低迷していた法人税収がやや回復傾向であったことなどにより地方税が増加、人口が増加していることなどにより地方交付税が増額となっている一方で、経常的経費に充てる国県

補助金等や、赤字地方債の発行が減額となりました。その結果、経常的収支差引は18億19百万円（1億71百万円、8.6%の減）となりました。

公共資産整備収支では、中学校建替事業が完了したことから、収支とも大幅な減額となり、支出では、事業の財源となった地方債発行額や基金取崩額が減額となりました。支出のうち、国県補助金等（建設事業分）は、社会資本整備総合交付金事業を継続して実施しているため、増額となっています。公共資産整備支出の部の収支差引はマイナス2億54百万円（2億97百万円、53.9%の増）となりました。収支のマイナス幅は縮小しましたが、引き続き17億円余の公共資産整備を行っていることがわかります。

投資・財務的収支は、収支ともに基金に係る項目が増額となっています。これは、事業の完了した中学校建替関係の基金を清算し、新たに小学校などを含めた教育施設整備の基金、役場庁舎整備の基金を新設し、それらへ積み立てを行ったことによります。また、支出では地方債償還額が増加しています。現在実施している大きな事業の影響により、当面の間は増加していくことが予想されます。投資・財務的収支の部の収支差引はマイナス18億54百万円（4億86百万円、35.5%の減）となりました。

以上の、性質の異なる3つの収支の合計ではマイナスとなっています。前年度はプラスであったことに比して、基金への積み立てが大幅に増えたことや事業の実施に伴う物件費が増えたことなどが、大きく影響していることがわかります。

(3) 町民1人あたりの資金収支計算書の比較

【図表 20 町民1人あたりの資金収支計算書 前年度との比較】

(単位：円)

	平成23年度	平成22年度	増減額
1. 経常的収支の部			
人件費	58,082	57,025	1,058
物件費	67,785	58,042	9,743
社会保障給付	34,836	33,225	1,611
補助金等	49,929	51,871	△ 1,942
支払利息	6,132	6,238	△ 106
他会計等への事務費等繰出支出	17,654	17,019	635
その他支出	1,819	3,187	△ 1,368
支出合計	236,238	226,607	9,631
地方税	150,799	146,189	4,609
地方交付税	97,298	96,284	1,014
国県補助金等	50,536	54,312	△ 3,777
使用料・手数料	9,029	8,883	146
分担金・負担金・寄附金	943	1,288	△ 345
諸収入	6,064	5,967	97
地方債発行額	24,055	27,326	△ 3,271
基金取崩額	1,213	1,560	△ 347
その他収入	18,867	19,732	△ 865
収入合計	358,803	361,540	△ 2,737
差引	122,566	134,933	△ 12,368
2. 公共資産整備支出の部			
公共資産整備支出	117,243	183,076	△ 65,833
公共資産整備補助金等支出	1,752	4,746	△ 2,995
他会計等への建設費等繰出支出	0	68	△ 68
支出合計	118,995	187,890	△ 68,895
国県補助金等(建設事業分)	69,268	56,754	12,514
地方債発行額	28,300	66,585	△ 38,285
基金取崩額	3,773	25,495	△ 21,722
その他収入	539	1,695	△ 1,156
収入合計	101,880	150,529	△ 48,649
差引	△ 17,115	△ 37,361	20,246
3. 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	472	610	△ 139
基金積立額	98,309	34,852	63,457
定額運用基金への繰出支出	67	68	△ 0
他会計等への公債費等繰出支出	13,611	14,307	△ 696
地方債償還額	54,983	49,363	5,620
支出合計	167,442	99,200	68,242
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,954	2,238	△ 284
基金取崩額	37,262	0	37,262
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	337	814	△ 477
その他収入	2,965	3,390	△ 426
収入合計	42,517	6,442	36,076
差引	△ 124,924	△ 92,758	△ 32,166
歳計現金増加額	△ 19,473	4,814	△ 24,287
期首歳計現金	36,992	32,411	4,581
期末歳計現金	17,519	37,225	△ 19,706

(注) 1. 町民1人あたりに換算した場合の金額を円単位で表示しています。

2. 年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

(平成23年度末14,841人、平成22年度末14,748人)

単年度の資金収支について町民1人あたりで算出することで、項目ごとおよその収支を把握することができます。前年度期末歳計現金と当年度期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の増加により1人あたりの現金が若干減少していることがわかります。

7 御代田町全体の財務書類

(1) 概要

町の提供する行政サービスは、普通会計のほかにも、上下水道や国民健康保険など、その目的に応じて特別会計を設けて行っています。

これらの会計を連結してひとつの財務書類を作成することで、町の資産の状況やその財源となった負債・純資産、行政サービスに要したコスト、資金収支の状況などを、より明らかにすることができます。

(2) 作成の条件（御代田町全体）

以下の条件のもとに、平成 23 年度決算について御代田町全体の財務書類を作成しました。

○ 作成の条件

対象 普通会計、御代田町簡易水道事業特別会計、小沼地区簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、個別排水処理施設整備事業特別会計、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計

基礎数値 昭和 44 年度以降の決算統計（総務省）数値

基準日 平成 24 年 3 月 31 日現在（出納閉鎖期間の現金の出入りを含む。）

(3) 貸借対照表

【図表 21 貸借対照表 (平成 23 年度)】

御代田町全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	28,468,272	①普通会計地方債	5,405,981
②教育	8,002,911	②公営事業地方債	7,535,351
③福祉	1,401,512	地方債計	12,941,332
④環境衛生	2,342,860	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	1,774,468	(3) 引当金	2,594,765
⑥消防	504,888	(うち退職手当等引当金)	2,546,912
⑦総務	1,043,583	(うちその他の引当金)	47,853
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	15,536,097
有形固定資産合計	43,538,494		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	992,610
公共資産合計	43,538,494	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	36,506	(5) 賞与引当金	51,880
(2) 貸付金	178,186	(6) その他	0
(3) 基金等	2,585,085	流動負債合計	1,044,490
(4) 長期延滞債権	590,751		
(5) その他	0	負 債 合 計	16,580,587
(6) 回収不能見込額	△ 160,628		
投資等合計	3,229,900		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金	3,063,376	1 公共資産等整備国県補助金等	9,514,374
(2) 未収金	97,197	2 公共資産等整備一般財源等	25,326,437
(3) 販売用不動産	0	3 その他一般財源等	△ 1,523,442
(4) その他	0	4 資産評価差額	0
(5) 回収不能見込額	△ 31,011	純 資 産 合 計	33,317,369
流動資産合計	3,129,562		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	49,897,956	負債及び純資産合計	49,897,956

【図表 22 貸借対照表（平成 22 年度）】

御代田町全体の貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	28,329,079	①普通会計地方債	5,306,598
②教育	7,828,761	②公営事業地方債	7,793,891
③福祉	1,247,525	地方債計	13,100,489
④環境衛生	2,427,477	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	1,656,876	(3) 引当金	2,014,148
⑥消防	381,491	(うち退職手当等引当金)	1,964,529
⑦総務	1,069,005	(うちその他の引当金)	49,619
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	15,114,637
有形固定資産合計	42,940,214		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	12,663	(1) 翌年度償還予定地方債	1,113,905
公共資産合計	42,952,877	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	36,506	(5) 賞与引当金	49,762
(2) 貸付金	198,102	(6) その他	0
(3) 基金等	2,131,687	流動負債合計	1,163,667
(4) 長期延滞債権	599,256		
(5) その他	0	負 債 合 計	16,278,304
(6) 回収不能見込額	△ 155,326		
投資等合計	2,810,225	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	8,751,826
(1) 資金	2,890,966	2 公共資産等整備一般財源等	24,660,128
(2) 未収金	130,886	3 その他一般財源等	△ 947,278
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	0
(4) その他	0	純 資 産 合 計	32,464,676
(5) 回収不能見込額	△ 41,974		
流動資産合計	2,979,878	負債及び純資産合計	48,742,980
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	48,742,980		

(4) 行政コスト計算書

【図表 23 行政コスト計算書】

御代田町全体の行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月 31 日)

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	816,385	10.3%	46,067	102,589	164,787	45,566	56,826	20,701	299,492	80,357			0
(2)退職手当等引当金繰入等	656,152	8.3%	52,702	105,207	156,390	38,675	68,097	0	218,682	16,400			0
(3)賞与引当金繰入額	51,880	0.7%	2,701	6,753	10,776	2,017	3,788	1,276	19,366	5,234			0
小計	1,524,417	19.2%	101,469	214,549	331,953	86,258	128,681	21,977	537,540	101,991			0
(1)物件費	1,211,150	15.3%	210,353	244,066	237,847	280,693	57,260	8,315	169,513	3,103			0
(2)維持補修費	29,087	0.4%	14,963	3,301	1,241	710	6,661	548	1,663	0			0
(3)減価償却費	1,194,833	15.1%	704,565	193,091	74,233	101,216	85,763	10,250	25,715	0			0
小計	2,435,070	30.7%	929,881	440,458	313,321	382,619	149,684	19,113	196,891	3,103			0
(1)社会保障給付	2,241,159	28.3%		10,096	2,231,063	0							0
(2)補助金等	1,188,868	15.0%	755	37,963	672,911	125,587	95,442	213,957	41,110	1,143			0
(3)他会計等への支出額	268,582	3.4%	143,831	0	103,681	12,277	5,733	3,060	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,319	0.3%	19,660	0	0	4,528	2,131	0	0	0			0
小計	3,724,928	47.0%	164,246	48,059	3,007,655	142,392	103,306	217,017	41,110	1,143			0
(1)支払利息	103,024	1.3%									103,024		0
(2)回収不能見込計上額	45,206	0.6%									45,206		0
(3)その他行政コスト	86,938	1.1%	38,132	0	48,511	0	295	0	0	0			0
小計	235,168	3.0%	38,132	0	48,511	0	295	0	0	0	103,024	45,206	0
経常行政コスト a	7,919,583		1,233,728	703,066	3,701,440	611,269	381,966	258,107	775,541	106,237	103,024	45,206	0
(構成比率)			15.6%	8.9%	46.7%	7.7%	4.8%	3.3%	9.8%	1.3%	1.3%	0.6%	0.0%

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	164,836		13,582	13,896	87,253	4,709	286	0	11,175	0	0		0	33,935
2 分担金・負担金・寄附金	894,566		42,335	0	839,955	10,692	900	0	560	0	0		0	124
3 保険料	636,489				636,489									
4 事業収益	448,007		273,866	0	0	152,247	9,740	0	0	0	12,154		0	0
5 その他特定行政サービス収入	18,351		2,235	0	10,522	5,134	460	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	2,162,249		332,018	13,896	1,574,219	172,782	11,386	0	11,735	0	12,154		0	34,059
b/a	27.3%		26.9%	2.0%	42.5%	28.3%	3.0%	0.0%	1.5%	0.0%	11.8%		0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	5,757,334		901,710	689,170	2,127,221	438,487	370,580	258,107	763,806	106,237	90,870	45,206	0	△ 34,059

(5) 純資産変動計算書

【図表 24 純資産変動計算書】

御代田町全体の純資産変動計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,464,676	8,751,826	24,660,128	0	△ 947,278	0
純経常行政コスト	△ 5,757,334				△ 5,757,334	
一般財源						
地方税	2,232,753				2,232,753	
地方交付税	1,443,707				1,443,707	
その他行政コスト充当財源	394,341				394,341	
補助金等受入	2,545,293	1,032,697			1,512,596	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,068				△ 6,068	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			331,816		△ 331,816	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,901		4,901	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,132,451		△ 1,132,451	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 763,218		763,218	0
減価償却による財源増		△ 270,149	△ 924,684		1,194,833	0
地方債償還等に伴う財源振替			894,845		△ 894,845	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	1	0	0	0	1	
期末純資産残高	33,317,369	9,514,374	25,326,437	0	△ 1,523,442	0

(6) 資金収支計算書

【図表 25 資金収支計算書】

御代田町全体の資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	939,916
物件費	1,211,150
社会保障給付	2,241,159
補助金等	1,292,791
支払利息	257,532
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,406
その他支出	122,093
支出合計	6,073,047
地方税	2,238,212
地方交付税	1,443,707
国県補助金等	1,508,797
使用料・手数料	134,162
分担金・負担金・寄附金	841,147
保険料	632,985
事業収入	444,338
諸収入	100,792
地方債発行額	356,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	19,772
その他収入	288,366
収入合計	8,008,778
経常的収支額	1,935,731

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,793,113
公共資産整備補助金等支出	26,319
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,819,432
国県補助金等	1,036,496
地方債発行額	428,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	55,700
その他収入	22,973
収入合計	1,543,769
公共資産整備収支額	△ 275,663

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,200
基金積立額	1,526,650
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,745
定額運用基金への繰出支出	200
地方債償還額	1,150,552
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,686,347
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,445
基金取崩額	552,480
地方債発行額	85,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	4,901
その他収入	81,363
収入合計	753,189
投資・財務的収支額	△ 1,933,158

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 273,090
期首資金残高	709,477
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	436,387

※ 本来、期首及び期末の資金残高は貸借対照表「資金」欄と一致するものですが、御代田町全体の貸借対照表「資金」欄には、一般会計の基金残高（財政調整基金、減債基金）が含まれているため、一致しません。基金残高を差し引くことで一致します。
当年度御代田町全体の貸借対照表「資金」3,063,376千円 - 一般会計基金残高（財政調整基金、減債基金）2,626,989千円 = 436,387千円

【資料】 御代田町の財務書類

(1) 貸借対照表 (平成23年度)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,405,981
①生活インフラ・国土保全	15,527,427	(2) 長期未払金	
②教育	8,002,911	①物件の購入等	0
③福祉	1,401,512	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	465,642	③その他	0
⑤産業振興	1,067,534	長期未払金計	0
⑥消防	504,888	(3) 退職手当引当金	2,522,079
⑦総務	1,043,583	(4) 損失補償等引当金	47,853
有形固定資産計	28,013,497	固定負債合計	7,975,913
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	28,013,497	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	640,770
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	36,506	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	36,506	(5) 賞与引当金	48,953
(2) 貸付金	178,186	流動負債合計	689,723
(3) 基金等		負債合計	8,665,636
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,479,010	[純資産の部]	
③土地開発基金	302,394	1 公共資産等整備国庫補助金等	4,536,364
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	21,525,013
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 1,535,204
基金等計	1,781,404	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	356,417	純資産合計	24,526,173
(5) 回収不能見込額	△ 93,242		
投資等合計	2,259,271		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,289,600		
②減債基金	337,389		
③歳計現金	259,611		
現金預金計	2,886,600		
(2) 未収金			
①地方税	41,115		
②その他	9,044		
③回収不能見込額	△ 17,718		
未収金計	32,441		
流動資産合計	2,919,041		
資 産 合 計	33,191,809	負債・純資産合計	33,191,809

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	665,019 千円
②教育	174,398 千円
③福祉	21,882 千円
④環境衛生	201,800 千円
⑤産業振興	956,365 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	15,851 千円
計	2,035,315 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	578,029 千円
②地方債	252,029 千円
③一般財源等	1,205,257 千円
計	2,035,315 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	750,000 千円
②債務保証又は損失補償	179,400 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,418,700千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,624,610 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,046,751 千円	6,046,751 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,033,292 千円		4,033,292 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	329,759 千円		329,759 千円
退職手当負担見込額	1,166,955 千円	1,166,955 千円	
第三セクター等債務負担見込額	47,853 千円	47,853 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	15,214,864 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,337,198 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,766,380 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,111,286 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,590,254 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,032,985千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,599,580千円です。

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,310,803千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,295,224 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,086,686 千円	6,086,686 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,575,309 千円		3,575,309 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	361,135 千円		361,135 千円
退職手当負担見込額	1,222,475 千円	1,222,475 千円	
第三セクター等債務負担見込額	49,619 千円	49,619 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	14,296,980 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,459,825 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,677,588 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,159,567 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,001,756 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,946,321千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,868,567千円です。

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,556,139	3,635,193	20,965,870	△ 1,044,924	0
純経常行政コスト	△ 4,873,454			△ 4,873,454	
一般財源					
地方税	2,232,753			2,232,753	
地方交付税	1,443,707			1,443,707	
その他行政コスト充当財源	394,341			394,341	
補助金等受入	1,778,755	1,024,297		754,458	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,068			△ 6,068	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			295,339	△ 295,339	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,901	4,901	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,014,926	△ 1,014,926	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 699,362	699,362	0
減価償却による財源増		△ 123,126	△ 607,887	731,013	0
地方債償還等に伴う財源振替			561,028	△ 561,028	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	24,526,173	4,536,364	21,525,013	△ 1,535,204	0

┌

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書

[自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	862,188
物件費	1,006,338
社会保障給付	516,597
補助金等	740,846
支払利息	90,870
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	261,894
その他支出	27,147
支出合計	3,505,880
地方税	2,238,212
地方交付税	1,443,707
国県補助金等	750,659
使用料・手数料	134,162
分担金・負担金・寄附金	13,827
諸収入	89,671
地方債発行額	356,500
基金取崩額	17,645
その他収入	280,546
収入合計	5,324,929
経常的収支額	1,819,049

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,739,936
公共資産整備補助金等支出	26,319
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,766,255
国県補助金等	1,028,096
地方債発行額	420,300
基金取崩額	55,700
その他収入	7,563
収入合計	1,511,659
公共資産整備収支額	△ 254,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	7,200
基金積立額	1,459,360
定額運用基金への繰出支出	200
他会計等への公債費充当財源繰出支出	202,432
地方債償還額	816,735
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,485,927
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,445
基金取崩額	552,480
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,901
その他収入	44,420
収入合計	631,246
投資・財務的収支額	△ 1,854,681

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 290,228
期首歳計現金残高	549,839
期末歳計現金残高	259,611

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は240千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,467,834 千円
地方債発行額	△ 776,800
財政調整基金等取崩額	△ 11,000
支出総額	△ 7,758,062
地方債元利償還額	907,365
財政調整基金等積立額	456,500
基礎的財政収支	285,837 千円